

事務事業チェックシート

事務事業No
1120

事業名
地域自立生活支援事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
	中事業	地域自立生活支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成12年度～		担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課 山路正晴 435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 高齢者が地域において自立した生活を継続することができるよう各種事業を実施する。		全体事業概要 高齢者の地域における自立した生活を継続させるための次の事業を実施する。 ①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に居住する高齢者に対し、生活援助員(LSA)を派遣し、高齢者が在宅で安心して生活できるよう支援する。 ②配食サービス事業 食事の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して定期的に栄養バランスのとれた食事を提供し、同時に安否の確認を行う。		
	事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業		①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業	①高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 ②配食サービス事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	36,100	34,691	35,965	33,736	36,656	33,044	33,718	0	33,718	0
伸び率(%)	0%	0%	△0.4%	△2.8%	1.9%	△2.1%	△8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,226	2,226	2,234	2,234	2,238	2,238	3,597	0	3,597
	正規職員以外	946	946	977	977	1,021	1,021	1,639	0	1,639
	小計	3,172	3,172	3,211	3,211	3,259	3,259	5,236	0	5,236
国庫支出金	14,079	13,529	14,026	13,157	14,913	12,722	13,817	0	13,817	0
県支出金	7,039	6,764	7,013	6,578	7,456	6,331	6,908	0	6,908	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,942	7,632	7,912	7,421	9,155	7,600	8,454	0	5,454	0
一般財源(税等)	7,040	6,766	7,014	6,580	5,132	6,391	4,539	0	7,539	0
所要人数(人)	正規職員	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.45	0.00	0.45
	正規職員以外	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.69	0.00	0.69
主な予算内訳	配食サービス事業委託料 19,209千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	配食サービス延べ利用回数	回	目標値					
			実績値	172443	169580	155968		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	配食サービス利用実人数(3月末時点)	人	目標値					
			実績値	616	551	581		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢化の進展及び単身世帯の増加が進む中、事業の継続は必要と考える。
見直し・改善内容	安否確認の確実な実施やメニューの充実など、業務委託法人との連携を深め事業を継続する。